



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社
コード番号 6973 URL <http://www.kyoei.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-3481-2111
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,476	9.2	△220	—	△206	—	△231	—
29年3月期第1四半期	11,422	△13.3	△364	—	△387	—	△545	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △108百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △947百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△7.58	—
29年3月期第1四半期	△17.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	34,326	14,230	41.5
29年3月期	35,841	14,400	40.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,230百万円 29年3月期 14,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期(予想)の第2四半期末配当の内訳 普通配当 2円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

平成30年3月期(予想)の期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,000	6.5	90	—	40	—	10	—	0.33
通期	55,000	3.1	300	15.8	200	18.8	100	3.7	32.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	31,935,458株	29年3月期	31,935,458株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,449,870株	29年3月期	1,449,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	30,486,082株	29年3月期1Q	30,491,403株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月28日開催の第83回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭（注1） 期末 3円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 0円33銭 通期 3円28銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は6円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出・生産が持ち直していることに加え、企業業績が順調に拡大し、雇用・所得の改善も進んでおり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は、個人消費は底堅く、企業部門に持ち直しの兆しがみられるなど緩やかな拡大が続いているとともに、中国でも6%台半ばの成長率を維持する中で持ち直しの動きが見られました。しかしながら、米国新政権の政策の行き詰まりによる金融市場の混乱懸念や英国のEU離脱問題など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新たに制定したSTGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）のもと、当期を1年目とする3か年の中期経営計画（GP2020：Growing Profit 2020）をスタートさせております。これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大に努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は124億7千6百万円、前年同期に比べて9.2%の増収、営業損失は2億2千万円（前年同期営業損失3億6千4百万円）、経常損失は2億6百万円（前年同期経常損失3億8千7百万円）。親会社株主に帰属する四半期純損失は2億3千1百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失5億4千5百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 101億7千2百万円（前年同期比11.5%増）
- ・営業利益 1億2千3百万円（前年同期営業利益9百万円）

商事部門においては、売上、利益ともに需要増加により順調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は、中国および米国での新車販売台数の増加に陰りが見え始めたものの、総じて順調に推移いたしました。また、白物家電関連および産業機関連ともに中国における需要が旺盛で受注が伸長したことにより、全体としては順調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連および産業機関連向けが順調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、電子部品向部材用加工機の商談が増加し、堅調に推移いたしました。

FA機器分野では、産業機関連は一部商談で設備投資抑制の影響を受けましたが、自動車部品製造向けおよび各種製造装置向けが好調に推移し、全体としては順調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、太陽光発電関連で大型商談が成約に至らず低調に推移いたしました。

(ICT部門)

- ・売上高 8億7千1百万円（前年同期比4.6%減）
- ・営業損失 3千2百万円（前年同期営業損失6千1百万円）

ICT部門においては、受注は堅調に推移いたしました。

なお、ICT部門では、9月及び3月に売上及び利益の計上が集中する傾向にあります。これは従来からの業界傾向であります。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、総じて順調に推移いたしました。

エンドユーザー向提案型システム開発は、大型リプレース案件およびシステム改良案件の受注もあり、順調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、FACE（FAX送受信の代行サービス）およびKTS（協栄タクシーシステム）が伸長し、順調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に堅調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、特定用途向け専用装置販売では、通信制御装置の増加および保守案件の増加により好調に推移いたしましたが、受託開発では、アミューズメント系システムの落ち込みを公共業務関連、自動車関連でカバーできず、全体としてはやや低調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注により順調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 14億3千8百万円 (前年同期比2.6%増)
- ・営業利益 1千2百万円 (前年同期比198.0%増)

製造部門においては、アミューズメント向け基板の受注は減少しましたが、車載向け基板の受注が増加したことにより売上、利益ともに順調に推移いたしました。

<プリント配線板事業>

アミューズメント向け基板は、低調に推移いたしました。

車載向け基板は、順調に推移いたしました。また、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板は、堅調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは、順調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億1千4百万円減少し、343億2千6百万円となりました。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金9億6千7百万円の減少、現金及び預金9億3千4百万円の減少等により、16億5千8百万円減少し、261億9千4百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券1億9千4百万円の増加等により、1億4千3百万円増加し、81億3千1百万円となりました。
- ・流動負債は、短期借入金5億9千1百万円の減少、支払手形及び買掛金4億8千2百万円の減少等により、10億4千万円減少し、162億1千7百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金3億2千5百万円の減少等により、3億4百万円減少し、38億7千7百万円となりました。

この結果、純資産は、1億7千万円減少し、142億3千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の40.2%から1.3ポイント増加し、41.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では平成29年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,926,058	2,991,418
受取手形及び売掛金	14,255,501	13,287,581
電子記録債権	2,460,303	2,194,991
商品及び製品	6,103,337	6,393,952
仕掛品	539,135	782,242
原材料及び貯蔵品	200,831	224,034
繰延税金資産	88,958	77,080
その他	288,050	257,842
貸倒引当金	△8,775	△14,418
流動資産合計	27,853,401	26,194,725
固定資産		
有形固定資産	2,665,863	2,610,695
無形固定資産	608,794	621,159
投資その他の資産		
投資有価証券	3,464,432	3,659,275
退職給付に係る資産	491,544	499,958
その他	855,271	855,829
貸倒引当金	△98,141	△115,441
投資その他の資産合計	4,713,107	4,899,622
固定資産合計	7,987,766	8,131,478
資産合計	35,841,167	34,326,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,089,846	7,607,836
電子記録債務	1,247,684	1,464,618
短期借入金	3,719,862	3,127,938
1年内返済予定の長期借入金	2,760,000	2,655,000
未払法人税等	99,357	6,749
賞与引当金	379,039	111,466
その他	962,091	1,244,159
流動負債合計	17,257,882	16,217,769
固定負債		
長期借入金	2,950,000	2,625,000
繰延税金負債	742,093	802,690
その他	490,197	449,766
固定負債合計	4,182,290	3,877,456
負債合計	21,440,172	20,095,225

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,923,477	6,631,328
自己株式	△421,285	△421,418
株主資本合計	12,784,246	12,491,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337,265	1,469,793
為替換算調整勘定	146,996	130,879
退職給付に係る調整累計額	132,486	138,341
その他の包括利益累計額合計	1,616,748	1,739,014
純資産合計	14,400,994	14,230,977
負債純資産合計	35,841,167	34,326,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,422,540	12,476,214
売上原価	10,164,693	11,029,034
売上総利益	1,257,846	1,447,179
販売費及び一般管理費	1,621,950	1,668,064
営業損失(△)	△364,103	△220,885
営業外収益		
受取利息	90	83
受取配当金	37,517	37,155
為替差益	—	3,219
その他	10,781	14,576
営業外収益合計	48,388	55,034
営業外費用		
支払利息	31,199	27,313
為替差損	27,845	—
債権売却損	1,784	1,506
その他	10,493	11,889
営業外費用合計	71,322	40,710
経常損失(△)	△387,037	△206,560
特別利益		
投資有価証券売却益	—	342
特別利益合計	—	342
特別損失		
固定資産除却損	885	2,638
投資有価証券評価損	—	550
損害賠償金	145,638	—
特別損失合計	146,524	3,189
税金等調整前四半期純損失(△)	△533,561	△209,407
法人税、住民税及び事業税	10,323	10,371
法人税等調整額	1,339	11,398
法人税等合計	11,662	21,769
四半期純損失(△)	△545,224	△231,176
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△545,224	△231,176

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△545,224	△231,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225,302	132,528
為替換算調整勘定	△181,443	△16,117
退職給付に係る調整額	4,584	5,854
その他の包括利益合計	△402,162	122,265
四半期包括利益	△947,386	△108,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△947,386	△108,911

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	9,109,888	910,202	1,402,450	11,422,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,120	3,121	—	16,242
計	9,123,009	913,323	1,402,450	11,438,783
セグメント利益又は損失(△)	9,912	△61,374	4,220	△47,241

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△47,241
全社費用(注)	△316,862
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△364,103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	10,171,393	866,099	1,438,721	12,476,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	686	5,202	—	5,888
計	10,172,079	871,301	1,438,721	12,482,102
セグメント利益又は損失(△)	123,747	△32,823	12,575	103,499

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,499
全社費用(注)	△324,384
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△220,885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。